

投資・財政計画(第4次案)策定に向けた検討状況

投資・財政計画(第4次案＝最終案)の策定に向けた検討を進めるにあたり、補填財源の算定方法を見直しました。この見直し結果及び現在の計画検討状況を踏まえると、使用料改定率については、投資・財政計画(第3次案)の「35%程度」から変動するものと想定しています。

次回の第7回審議会では、投資・財政計画(第4次案)を策定・提示し、必要となる使用料改定率の確認と使用料改定案への反映を行います。

1 投資・財政計画(第3次案)における改定率

投資・財政計画(第3次案)では、使用料算定期間(2030年度まで)を通した経営安定化に向けて、以下(1)～(3)の“3つの観点”を考慮して試算を行い、必要な改定率は「35%程度」となった。

(1)毎年度、経費回収率100%を達成

- 目安として算定した29%改定の場合、算定期間平均の経費回収率が100%となるものの、実際には年度ごとに収支にばらつきがあるため、2029年度以降100%を下回る見込み
- 2027～2030年度の各年度で経費回収率100%を達成するためには、「改定率33%」が必要

(2)毎年度、補填財源余剰額がプラス

- 資本的収支の不足額に対する補填財源を確保し、毎年度黒字で財政運営を行う必要がある
- 2027～2030年度の各年度に補填財源余剰額がマイナスとならないためには、「改定率35%」が必要

(3)現金残高10億円以上を維持

- 資金ショート回避、施設更新需要や緊急事態に備えるための資金として、現金残高は10～20億円程度を維持することが望ましいと考える
- 2027～2030年度の平均で現金残高を10億円以上とするためには、「改定率33%」が必要

使用料算定期間の必要額と使用料収入（投資・財政計画(第3次案)をもとに算出）（百万円）

必要額	使用料対象経費		安定化資金
	26,643		1,174
使用料収入	現行の使用料体系での使用料収入	経費回収率100%達成	経営安定化
	20,653	5,990	1,174
		+29%	+6%

第5回審議会資料3-1

2 補填財源の算定方法の見直し

投資・財政計画(第3次案)で示した補填財源について、より実態に近い予測値にすることはできないかという点に着目し、過年度の計画値と実績値(決算値)の比較を行った。

その結果、補填財源の算定において、計画上の当年度純利益に加えて、「不用額等による回復」を見込んだ調整を行うべきとの判断に至った。

(1)「不用額等による回復」について

- 予算には事業に必要な額を計上するが、実際に執行するにあたっては、予算内で事業を行う必要があることや事業の効率化や見送り・繰越等により、全額執行とはならない。そのため、決算において、予算額と執行額に差額(執行残)が生じる構造となっている。
- この差額(予算の「不用額」)により生じた財源は余剰にまわり、財源の残高がその分「回復」する。投資・財政計画における財源の予測にあたっては、この差額を調整額として見込むことで、より実態に近い予測値を算出できると考えられる。
- 現行の経営戦略においては、「不用額等による回復」の調整額として、過去の実績等から 2.7 億円/年度が含まれていることが確認できた。
- 今後の補填財源の予測においても、「不用額等による回復」として 2.7 億円/年度の調整を行うこととする。

(2)補填財源の再算定について

- 投資・財政計画(第3次案)をもとに、「不用額等による回復」の調整として 2.7 億円/年度を加えて補填財源の再算定を行ったところ、表のとおりとなった。
- 再算定の結果、投資・財政計画(第3次案)において改定率を高める要因となった補填財源余剰額が改善し、マイナスとならない予測値となった。
- これを踏まえ、上記1の“3つの観点”に照らしたところ、投資・財政計画(第3次案)ベースでは「改定率33%程度」でも各観点を達成できる、と考えられる。

投資・財政計画(第3次案)における補填財源余剰額 内訳資料

(単位: 百万円)

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
収益的収入額 合計 (A)	11,586.5	13,291.2	13,136.4	12,755.5	12,339.4	12,232.2	12,114.0	12,111.4	12,047.1	12,026.7
収益的支出額 合計 (B)	11,975.9	12,500.6	12,513.7	12,313.1	12,107.1	12,586.5	12,138.6	12,198.2	12,364.0	12,616.5
経常損益 (C) = (A) - (B)	▲ 389.4	790.6	622.7	442.4	232.3	▲ 354.3	▲ 24.6	▲ 86.8	▲ 316.9	▲ 589.8
特別利益 (D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別損失 (E)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別損益 (F) = (D) - (E)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
当年度純利益 (G) = (C) + (F)	▲ 389.4	790.6	622.7	442.4	232.3	▲ 354.3	▲ 24.6	▲ 86.8	▲ 316.9	▲ 589.8
資本的収入額 合計 (H)	3,815.5	4,868.9	4,874.9	4,514.8	4,071.2	3,981.6	4,521.7	3,500.3	3,281.0	3,721.0
資本的支出額 合計 (I)	6,599.8	7,739.5	7,726.7	7,378.8	7,233.5	7,181.6	7,371.2	6,469.1	6,137.6	6,554.9
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (J) = (H) - (I)	▲ 2,784.3	▲ 2,870.6	▲ 2,851.8	▲ 2,864.0	▲ 3,162.3	▲ 3,200.0	▲ 2,849.5	▲ 2,968.8	▲ 2,856.6	▲ 2,833.9
補填財源充当可能額 (K)	3,063.2	3,735.2	4,253.8	4,536.3	4,663.2	4,021.5	3,724.4	3,673.2	3,395.6	3,045.5
損益勘定留保資金 = ① - ② + ③	1,953.6	2,084.6	2,167.2	2,124.3	2,179.7	2,319.0	2,355.6	2,373.0	2,509.8	2,563.1
減価償却費 ①	7,261.5	7,405.7	7,375.9	7,109.3	6,860.3	6,853.2	6,790.0	6,830.6	6,891.3	6,913.1
長期前受金戻入 ②	5,340.9	5,366.8	5,295.9	5,001.8	4,701.9	4,611.5	4,492.4	4,474.7	4,400.3	4,373.2
固定資産除却費 ③	33.0	45.7	87.2	16.8	21.3	77.3	58.0	17.1	18.8	23.2
利益剰余金処分額 (= 当年度純利益 (G))	▲ 389.4	790.6	622.7	442.4	232.3	▲ 354.3	▲ 24.6	▲ 86.8	▲ 316.9	▲ 589.8
その他	1,499.0	860.0	1,463.9	1,969.6	2,251.2	2,056.8	1,393.4	1,387.0	1,202.7	1,072.2
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	273.0	311.1	329.3	297.6	308.9	285.9	301.9	242.1	228.3	263.2
過年度の余剰分 = (L)	956.0	278.9	864.6	1,402.0	1,672.3	1,500.9	821.5	874.9	704.4	539.0
その他	270.0	270.0	270.0	270.0	270.0	270.0	270.0	270.0	270.0	270.0
補填財源余剰額 (L) = (J) + (K)	278.9	864.6	1,402.0	1,672.3	1,500.9	821.5	874.9	704.4	539.0	211.6

3 投資・財政計画(第4次案)の検討状況

- 投資・財政計画(第4次案)では、直近の労務単価や動力費の上昇傾向が顕著であることなどの影響により、投資・財政計画(第3次案)ベースで算出した「改定率33%程度」では毎年度経費回収率100%の達成が困難である見込みであるとなっている。
- 現在の検討状況によると、「改定率34%程度」で上記1の“3つの観点”を達成できる見込みである。そのため、今回審議会でお示しする使用料改定シミュレーション(資料3-2)は、「改定率34%」を想定した改定案とした。
- 次回審議会では、投資・財政計画(第4次案)を策定し、これに基づき必要となる使用料改定率を再確認するとともに、使用料改定案への反映を行う。

改定率ごとの予測値（投資・財政計画(第3次案)をもとに算出）（百万円）

34%改定	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経費回収率（%）	85.9%	106.5%	105.1%	103.5%	101.4%
補填財源余剰（百万円）	278.9	808.6	1,296.2	1,521.0	1,305.1
現金残高（百万円）	291.0	821.0	1,308.2	1,532.7	1,317.2

33%改定	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経費回収率（%）	85.9%	105.7%	104.4%	102.7%	100.7%
補填財源余剰（百万円）	278.9	759.4	1,197.9	1,373.8	1,109.3
現金残高（百万円）	291.0	771.8	1,209.9	1,385.5	1,121.4